

平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 和光
 (氏名) 毛利 聡
 配当支払開始予定日

TEL 03-3736-0319
 平成23年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	10,992	△7.9	792	7.0	839	14.5	376	27.1
22年4月期	11,936	5.8	740	28.7	732	19.2	296	615.1

(注) 包括利益 23年4月期 379百万円 (30.7%) 22年4月期 290百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	9,515.33	—	17.0	18.8	7.2
22年4月期	7,480.28	—	15.5	16.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 39百万円 22年4月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	4,616	2,687	51.5	60,078.14
22年4月期	4,269	2,094	48.0	51,725.14

(参考) 自己資本 23年4月期 2,376百万円 22年4月期 2,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	449	203	△356	914
22年4月期	546	△25	△524	618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	800.00	800.00	32	9.4	1.4
23年4月期	—	0.00	—	900.00	900.00	36	9.5	1.6
24年4月期(予想)	—	0.00	—	900.00	900.00		7.3	

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,720	14.9	460	11.3	460	1.7	240	14.0	6,065.97
通期	14,000	27.4	960	21.1	960	14.4	490	30.2	12,384.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社あさくま、除外 1社 (社名) 株式会社ハマケン

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年4月期	47,716 株	22年4月期	47,716 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年4月期	8,151 株	22年4月期	8,130 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年4月期	39,565 株	22年4月期	39,586 株
--------	----------	--------	----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	8,175	△1.1	717	7.1	738	3.6	156	△49.5
22年4月期	8,267	3.8	669	12.7	712	14.3	310	97.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	3,915.83	—
22年4月期	7,760.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	3,511	2,345	66.8	58,557.12
22年4月期	3,770	2,220	58.9	55,441.30

(参考) 自己資本 23年4月期 2,345百万円 22年4月期 2,220百万円

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	2.3	400	2.0	175	7.0	4,369.54
通期	8,600	5.2	750	1.6	330	110.4	8,239.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当社グループは、当社及び連結子会社7社、非連結子会社2社、持分法適用会社1社、その他グループ会社により構成されており、新品及びリサイクル品の飲食店向け機器の販売、飲食店向け内装工事請負、厨房機器等のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店舗の運営を主たる業務としております。

(飲食店向け機器販売事業)

飲食店向け機器販売店舗6店舗とインターネット販売を併営する株式会社テンポハンズにおきましては、平成22年6月に横浜市中区に関内店を出店いたしました。関内店はコンビニエンスストアの跡地を利用した出店であり、今後の多店舗展開のテストケースの一環として、外販を中心とした小規模店舗での営業を行っております。インターネット販売につきましては、飲食店の開業までの流れを支援するサイトのオープンを行い、新たな顧客の開拓を行っております。同社の売上高は15億53百万円（前期比23.4%増）、営業利益79百万円（同36.9%増）となりました。

株式会社テンポス情報館は粗利率の低い新品のPOSレジ等の情報機器販売から、粗利率の高いリサイクルPOSレジ等の再生販売と、同じく粗利率の高いASPサービス及び販促支援サービスに注力し、販売力及びサービスのスキルを高めることで、粗利率と営業利益率の向上に努めてまいりました。その結果、粗利率が39.0%（同5.5%増）、営業利益率が4.9%（同1.5%増）となり、大きく改善をすることができました。また、当社の店舗にテンポス情報館コーナーを開設させることで、相乗効果が生まれるかを実験的に4店舗（新宿店、名古屋千種店、なんば店、福岡店）で試験いたしました。その結果、新たな商談機会が生まれ相乗効果の上がることが明らかになり、来期の営業戦略に組み入れることといたしました。同社の売上高は4億42百万円（同11.2%減）、営業利益は21百万円（前期比27.3%増）となっております。

当社におきましては、引き続きフードビジネスプロデューサー（以下：FBP）となるための活動に注力いたしました。

当社の目指すところであるFBPは、飲食店開業及び経営のプロデューサーと、FC事業開発や店舗及び企業M&Aのアドバイスを行う企画スペシャリストに大別されております。当社グループにおけるFBP教育は、当社本部に設置したFBP推進事業本部が中心となっており、同事業部は、グループ内全社員が、グループ各社の事業及び各部門を横断的に売上げることのサポートと、企画開発の研究及び実践を行っております。これにより、飲食店経営者に対して総合的な提案が可能になり、一つの案件から得られる売上及び利益の増加に繋がっております。しかしながら、平成20年4月に閉鎖した八王子店分の売上高を全て取り戻すことはかなわず、当連結会計年度での当社の売上高は81億75百万円（同1.1%減）、営業利益7億17百万円（同7.1%増）となりました。

この結果、同事業の売上高は97億19百万円（前期比1.1%増）、営業利益8億18百万円（同9.9%増）となりました。

(内装工事請負事業)

飲食店向け内装工事の請負を主たる業務とする株式会社ハマケンにおきましては、平成23年3月16日に株式譲渡を行い、連結対象外となりました。

今後は当社子会社である株式会社STUDIO10 (旧：株式会社テンポスインベストメント) を中心とした、飲食店向け内装工事の請負を行う全国ネットワークの構築を行ってまいります。

この結果、同事業の売上高は5億73百万円 (同60.1%減)、営業損失は57百万円となりました。

(リース・クレジット取扱事業)

飲食店向けのリース・クレジット取扱を主たる業務とする株式会社テンポスファイナンスにおきましては、引き続き厳格な与信判断を行ったことに加え、短期間の割賦契約の増加や、増加した手数料を同社で負担したこと等の影響により、利益率の圧縮を余儀なくされました。しかしながら、堅実なビジネスに取り組んだ結果、事故のない運営を継続しております。また新規取引先の開拓及び金融の面から支援するFBPの育成といった、新たな取り組みも行ってまいります。

この結果、同事業の売上高は6億18百万円 (同3.6%増)、営業利益10百万円 (同19.7%減) となりました。

(その他の事業)

飲食店向けのサブリース事業に関しましては、サブリース物件の多くが株式会社ハマケンでの取り組みであったこともあり、株式会社ハマケンの業績悪化に伴い業績規模が縮小しております。

これにより利益率の高いサブリース物件が残り、利益率の低いサブリース物件が管理を離れたことにより、同事業の営業利益率は前期10.3%から今期26.5%と飛躍的な改善をすることができました。

この結果、同事業の売上高は80百万円 (同72.1%減)、営業利益21百万円 (同28.3%減) となりました。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は109億92百万円 (前事業年度比7.9%減)、営業利益7億92百万円 (同7.0%増)、当期純利益は3億76百万円 (同27.1%増) となりました。

(来期の見通し)

平成24年度の業績の見通しといたしましては、当社グループは、「FBP化」「早期戦力化」「中古2倍」の3つを大方針として事業を展開してまいります。具体的には、既存社員のFBP化を推進し、お客様から支援される企業構築を行うとともに、提案によるグループ横断受注型営業の確立による売上規模の拡大及び利益率の向上に努めてまいります。また、早期戦力化プログラムの実践による、既存社員及びパート社員の戦力化を行い、現在、店舗及び事業部ごとに差の大きい人件費率の改善及び均一化をはかります。それに加えて、お客様からの要望の多いリサイクル品の品ぞろえを2倍に増強させ、お客様の期待に応える提案をリサイクル品で可能にさせてまいります。

飲食店向け機器販売事業につきましては、これまでの新規開業者を中心顧客とした営業形態に加え、新たに獲得すべき客層として「元気な（出店意欲の強い）飲食店経営者」を掲げ、経営セミナーの開催や輸入品の販売、不動産情報の提供といった新たなサービスを展開してまいります。これらは当社が目指すところであるFBP業務の一環であり、これを行うためのFBP教育にさらに注力してまいります。これにより、来期は同事業において5.0%の売上増加を見込んでおります。

また、POS等の情報機器及び販促支援サービスを展開する株式会社テンポス情報館につきましては、1,000万円のシステム投資を行い、ASPサービスの商品力強化を行う予定であります。さらに同社は、POSリユースセンター（PRC）を開設し、リサイクルPOSの仕入再生能力を高め、新たな売上の柱とした上で、今期の試験運用で効果のあった当社店舗でのテンポス情報館コーナー展開を更に推し進めて相乗的な販売力の増強を行います。

内装工事請負事業につきましては、今期新たに創設した株式会社STUDIO1010を中心に、当社各店で内装工事を紹介していた中小の内装施工業者を取りまとめ、内装施工業者同士の勉強会や現場反省会を行ってまいります。これにより、コストと品質を両立させた、お客様が本当に求める内装工事の提供が可能になると考えております。

リース・クレジット取扱事業につきましては、今後の景気情勢からも与信判断は厳しいものとして、大手企業への営業や、中小飲食店の中でも、複数の店舗展開を行い、勢いのある飲食企業に対して営業活動を拡げてまいります。また、新たな金融商品の開発や助成金申請の支援といったことにも取り組んでまいります。

その他の事業につきましては、今期より連結子会社となった株式会社あさくまが、FC展開を含めた店舗展開を行ってまいります。これには当社が進めるFBP教育の現場としての一翼を担わせ、FBP研修を受けた当社社員等を出向させ、飲食業の実現場でFBPとしての行動管理や知識習得を行わせてまいります。

売上高につきましては、上記のグループ全体での相乗効果を見越し、今期109億92百万円から来期140億円と前期比27.4%増の見通しをたてております。

営業利益及び経常利益につきましては、主たる事業である飲食店向け機器販売事業においては、FBP化、早期戦力化、中古2倍の3大方針に基づく利益率の向上、内装工事請負事業においては、綿密な原価管理を行うことにより収益の企業構造の構築を行ってまいります。それにより、今期営業利益7億92百万円から来期9億60百万円と前期比21.1%増、今期経常利益8億39百万円から来期9億60百万円と前期比14.4%増の見通しをたてております。

当期純利益につきましては、上記のとおり営業利益、経常利益の改善が見込まれることから、今期3億76百万円から、来期4億90百万円と30.2%増の見通しをたてております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は27億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億82百万円増加いたしました。これは主に現金および預金で2億96百万円、たな卸資産で93百万円増加しましたが、短期貸付金で2億27百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は18億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加いたしました。これは主に株式会社あさくまの子会社化等に伴い、有形固定資産が4億51百万円、敷金および保証金が2億36百万円、長期貸付金が3億15百万円、繰延税金資産が76百万円、貸倒引当金が△2億39百万円増加いたしました。他方、関係会社社債が3億73百万円、のれんが1億55百万円、投資有価証券が1億59百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は16億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少いたしました。これは主に短期借入金（長期よりの振替）で1億29百万円増加しましたが、1年以内返済予定の長期借入金で1億66百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金で2億36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億93百万円増加し、26億87百万円となりました。これは主に利益剰余金で3億29百万円、少数株主持分で2億63百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は109億92百万円となり、前連結会計年度に比べて9億43百万円の減少となりました。これは主に飲食店向け厨房機器販売の事業で、前連結会計年度に比べて1億8百万円の増加がありましたが、内装工事請負事業で8億63百万円、その他の事業で2億9百万円の減少したことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は38億41百万円となり、前連結会計年度に比べて1億36百万円の減少となりました。これは主に売上高の減少に伴うものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は30億48百万円となり、前連結会計年度に比べて1億88百万円の減少となりました。これは主に人件費の削減および地代家賃の引下げによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は7億92百万円となり、前連結会計年度に比べて51百万円の増加となりました。これは主に売上総利益の減少を販売費及び一般管理費でカバーした結果によるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は46百万円となり、前連結会計年度に比べて54百万円の増加となりました。これは主に持分法による投資利益39百万(前期は持分法による投資利益12百万円、持分法による投資損失51百万円)が発生にしたことによるものです。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は8億39百万円となり、前連結会計年度に比べて1億6百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は2億72百万円年の損失で、前連結会計年度に比べて1億65百万円の損失の増加となりました。これは主に投資有価証券評価損99百万円および貸倒損失の増加79百万円によるものです。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は5億66百万円となり、前連結会計年度に比べて58百万円の減少となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は3億76百万円となり、前連結会計年度に比べて80百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加し、9億14百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、4億49百万円と前年同期比で97百万円の減少となりました。これは前連結会計年度末に比べて貸倒損失で79百万円、投資有価証券評価損で99百万円、その他の流動負債で1億46百万円の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益で58百万円、持分法による投資損益で78百万円、仕入債務の増減額で1億12百万円、法人税等の支払額で1億8百万円、賃貸借契約解約損で50百万円の資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2億3百万円で前年同期比2億28百万円の増加となりました。これは連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億63百万円、長期貸付による支出の減少23百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、3億56百万円と前年同期比1億68百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元につながるものと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、業績好調につき100円増配の1株当たり900円の配当の実施を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今期以上の収益を上げるべく努めてまいります。コスト増等の要因もありますので、今期と同様に900円の配当とさせていただき予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

継続的な事業のリスクといたしまして、当社グループが積極的な出店や新規事業の開発を行う中での重要な課題が、人材の確保及び育成であると認識しております。人材の確保につきましては、新卒社員、中途社員の両方向からの優秀な人材を獲得するための積極的な活動を行っております。また、一度退社した社員の再雇用も含め人材獲得のための仕組みを当社グループ全体で取り組んでおります。社員の育成につきましては、当社研修システムであるテンポス道場や、店長研修、新卒研修等を行っており、当社のトレーニングセンター化を一つの目標に掲げております。また、社内研修だけでは偏りがちな研修になるリスクも把握しており、積極的な外部研修の導入も行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成の速度が当社グループの出店速度、新規事業の展開速度に追いつかない場合には、新店舗及び新規事業の黒字化までの期間が長期化することが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今期末より当社の連結子会社となりました株式会社あさくまは、ステーキ・ハンバーグを中心に提供する飲食店であります。株式会社あさくまは、安全衛生管理に十分な注意を払っておりますが、その業態からBSE問題や0-157食中毒といった、食材の安全性確保に疑問が生じた場合、風評被害に伴う売上高の減少、食材仕入量の制限、天候不順や災害等の外的要因による農作物の不作などによる食材の仕入価格の高騰等、食材の確保に支障が生じる事態になる可能性があるといった飲食業特有のリスクがあり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社（株式会社テンポスファイナンス、株式会社テンポハンズ、株式会社テンポス情報館、株式会社STUDIO10、株式会社あさくま、株式会社だいにんぐ家族、テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合）、非連結子会社2社（株式会社テンポス店舗、株式会社トータルテンポス）、持分法適用会社1社（株式会社オフィスバスターズ）、その他グループ会社により構成されており、飲食店向け機器販売事業、内装工事請負事業、リース・クレジット取扱事業、その他の事業を主たる業務としております。各事業における当社グループの位置づけは以下の通りです。

（飲食店向け機器販売事業）

飲食店向け機器販売事業においては、飲食店を経営するお客様向けに新品及びリサイクル品の調理道具、食器、イステーブル、厨房機器、POSレジ等の販売を行っております。

（内装工事請負事業）

内装工事請負事業においては、既存のお客様及び新規開拓先からの新規出店内装工事・改装工事を受注しております。

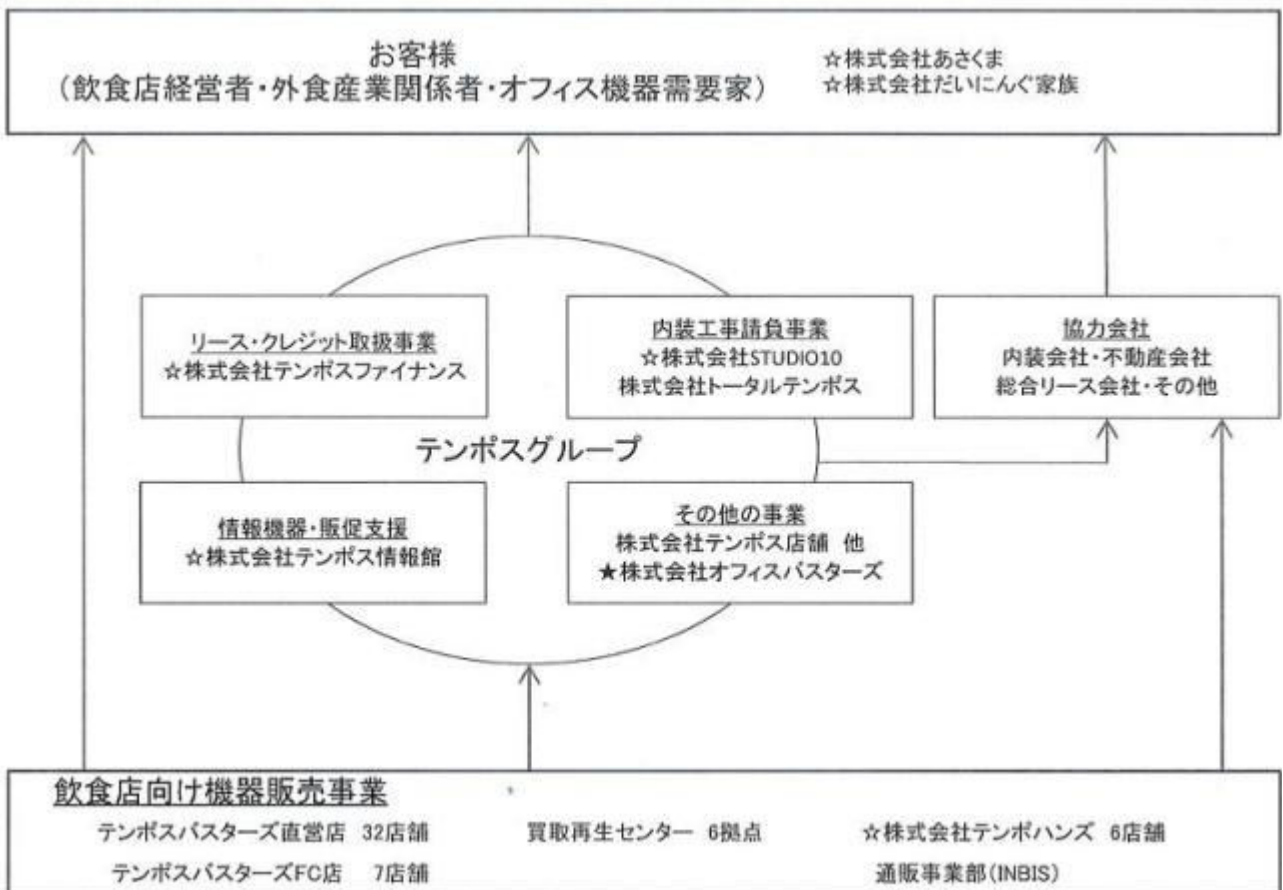
（リース・クレジット取扱事業）

リース・クレジット取扱事業においては、飲食店向け機器販売事業及び内装工事請負事業並びにその他の事業におけるお客様からのファイナンスの依頼を中心に行っております。

（その他の事業）

その他の事業においては、飲食店向けの物件紹介を中心とした不動産の仲介、賃貸、飲食店の経営等を行っております。

当社グループの事業系統図は下記の通りになります。



☆連結子会社

★持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念に「テンポスはフードビジネスプロデューサー（以下：FBP）として大手の荒波を受ける中小飲食店のための防波堤となり、共に成長していくことを目指す。」を掲げており、これは主に初めて飲食店を始めるお客様の支援を行い共に成長するということであります。そして、そのためのFBP教育を継続して行い、リサイクル品を中心とした厨房設計やレイアウト提案といった販売のプロフェッショナル、飲食店の開業から経営の総合アドバイザー、事業開発のスペシャリストの育成を行っていくことを使命としております。

同時に、内装工事、ファイナンス等の飲食に関わる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加などを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割をさらに強めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な目標として「全国100拠点・売上高250億円」を掲げております。前連結会計年度には八王子店を閉鎖させましたが、当連結会計年度は、関内店をオープンさせ、再び全国45店舗となりました。出店候補地としては全国各地であり、未だ未開拓のエリアも多く、来期は再生センターも含めた店舗展開にも積極的に取り組んでまいります。

具体的には、当社の提供する飲食店向け情報とサービスの内訳は以下のとおりであります。

①内装工事

飲食店開業のために必要な内装工事の受注を子会社である株式会社STUDIO10を中心に行い、飲食店向け内装工事業のネットワークを確立してまいります。

②店舗用リース及びクレジット

飲食店開業及び運営には資金面でのニーズが発生する可能性が高いと当社で見込んでおります。主に子会社である株式会社テンポスファイナンスが営むリース・クレジット取扱の拡販可能な情報の収集が全国各地の店舗で可能であると考えております。

③その他

飲食店の開業に必要な不動産の紹介やサブリース契約に加え、株式会社あさくまで飲食店の経営等を行っております。また、これらの内容に関わらず、お客様からのニーズに沿って各グループ会社の紹介も積極的に行う事が可能であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の景気の先行き不透明感からくる外食産業の不況の影響は、一部では既に回復の兆しも見えて来てはおりますが、当社の主要顧客である飲食店新規開業者及び中小の飲食企業には、未だ厳しい状況であると考えております。

このような状況の中で当社は下記の5つを対処すべき重要な課題として取り組んでおります。

①リサイクル品の収集確保

具体的には買取センターの増設及び作業効率の見直しを行っております。前期より試験運用として関東における買取依頼情報を戸塚買取センターに集約し、より効率的に買取見積及び買取作業を割り振っており、人材の配置及び配車手配において一定の効果を上げております。また、お客様の要望により設置した買取専用フリーダイヤルにつきましても、前述の買取情報の集約に合わせて戸塚センターに設置しております。

来期の方針である「中古2倍」において、取り組むべき最たる課題である当該項目につきましては、店舗政策部内に買取専門営業マンを配置し、大手飲食企業への買取営業及びリース会社への買取営業を行い、独自仕入ルートの開拓を行ってまいります。

②リサイクル品の再生の迅速化

確保したリサイクル品をより適切及び速やかに商品化するための再生機能の強化に取り組んでおります。具体的には再生センター用の早期戦力化プログラムの策定と、その実施を行い、既存の再生社員の再教育と新たに入社した人材を3ヶ月で戦力として期待できるまでにするためのものであります。また、再生ノウハウをマニュアル化したものに加え、新たに再生作業現場を動画に収め、各再生センター及び再生を行う全国の各店舗に配布することにより、全国での再生レベルの均一化を図ってまいります。

③各店舗の販売員の販売力の強化

販売力の強化は、当社の目指すところであるFBP化の効果のひとつであります。前期より本格的に取り組んでいる既存顧客のリスト化と電話営業による販売を継続して行い、店舗を構えての待ちの営業から自ら開拓を継続して行うことができる販売員の教育を行っております。FBP教育は、これらに加え、基本的な営業研修の実施、部門別専門知識の習得、業態別の飲食業動向の把握、飲食店経営のための基本的な経営指標等のアドバイスを顧客より求められた場合のための接客訓練の実施を行っております。

④イス・テーブル等の定期的な輸入及び再生品販売の実施

定期的なイス・テーブル等の輸入の実施により、輸入品を新品・リサイクル品に次ぐ仕入の第3の柱として育てるとともに、地区地区の地域に根付いている加工業者との提携によるイスの張り替えや、端数となったテーブル類の規格品への加工販売により、リサイクル品を新品同様に仕上げ、競争力のある価格の実現と利益の確保に努めます。また、今期より冷機器類の輸入品販売にも取り組み一定の成果を上げております。

⑤当社店舗によるの全国ネットワーク及びその情報を利用したグループ各社の収益性の向上

全国各地の当社店舗を利用した厨房機器メンテナンスの全国ネットワークを構築し、自社開発製品の全国販売に取り組んでまいります。また、同ネットワークを利用した情報の共有により内装工事請負及びリース・クレジット取扱等の事業にもシナジー効果が表せると見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618	914
受取手形及び売掛金	196	215
たな卸資産	1,315	1,408
短期貸付金	232	4
繰延税金資産	104	119
その他	84	73
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	2,550	2,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89	453
機械装置及び運搬具（純額）	1	13
土地	34	87
その他（純額）	9	32
有形固定資産合計	135	587
無形固定資産		
のれん	275	119
その他	19	28
無形固定資産合計	295	148
投資その他の資産		
投資有価証券	389	229
関係会社株式	109	100
関係会社社債	373	—
長期貸付金	132	447
関係会社長期貸付金	2	—
長期未収入金	76	64
敷金及び保証金	269	505
繰延税金資産	26	103
その他	6	33
貸倒引当金	△97	△336
投資その他の資産合計	1,288	1,147
固定資産合計	1,718	1,883
資産合計	4,269	4,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680	748
短期借入金	—	129
1年内返済予定の長期借入金	346	179
未払法人税等	138	50
賞与引当金	149	146
製品保証引当金	9	10
その他	395	426
流動負債合計	1,720	1,690
固定負債		
長期借入金	426	189
長期未払金	0	—
長期預り敷金	6	7
その他	21	40
固定負債合計	455	237
負債合計	2,175	1,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,887	2,217
自己株式	△821	△821
株主資本合計	2,047	2,376
少数株主持分	46	310
純資産合計	2,094	2,687
負債純資産合計	4,269	4,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	11,936	10,992
売上原価	7,958	7,151
売上総利益	3,977	3,841
販売費及び一般管理費	3,237	3,048
営業利益	740	792
営業外収益		
受取利息	32	15
持分法による投資利益	12	39
助成金収入	0	8
その他	22	12
営業外収益合計	66	75
営業外費用		
支払利息	18	10
支払手数料	2	1
持分法による投資損失	51	—
その他	2	16
営業外費用合計	74	28
経常利益	732	839
特別利益		
賞与引当金戻入額	5	3
受取和解金	31	—
段階取得に係る差益	—	22
関係会社株式売却益	—	3
前期損益修正益	5	—
その他	0	2
特別利益合計	42	32
特別損失		
投資有価証券評価損	0	99
貸倒引当金繰入額	16	7
賃貸借契約解約損	50	—
固定資産除却損	3	16
貸倒損失	56	136
関係会社株式売却損	13	—
子会社清算損	—	38
その他	9	5
特別損失合計	149	304
税金等調整前当期純利益	625	566
法人税、住民税及び事業税	253	145
法人税等調整額	82	41
法人税等合計	335	187
少数株主損益調整前当期純利益	—	379
少数株主利益	△6	2
当期純利益	296	376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	379
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △0
包括利益	—	※1 379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	376
少数株主に係る包括利益	—	2

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
資本剰余金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
前期末残高	1,619	1,887
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△31
当期純利益	296	376
その他	—	△14
当期変動額合計	268	329
当期末残高	1,887	2,217
自己株式		
前期末残高	△821	△821
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△821	△821
株主資本合計		
前期末残高	1,779	2,047
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△31
当期純利益	296	376
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△14
当期変動額合計	268	329
当期末残高	2,047	2,376
少数株主持分		
前期末残高	109	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	263
当期変動額合計	△63	263
当期末残高	46	310

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
純資産合計		
前期末残高	1,888	2,094
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△31
当期純利益	296	376
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	249
当期変動額合計	205	593
当期末残高	2,094	2,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	625	566
減価償却費	30	20
のれん償却額	29	17
持分法による投資損益 (△は益)	39	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△32	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	3	16
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△22
関係会社株式売却損益 (△は益)	13	△3
関係会社株式評価損	2	—
前期損益修正損益 (△は益)	△5	—
支払利息	18	10
貸倒損失	56	136
子会社清算損益 (△は益)	—	38
和解金	△31	—
賃貸借契約解約損	50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10	△25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△90
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	△62
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26	△19
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36	110
小計	824	828
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	△20	△10
法人税等の支払額	△274	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	2	3
短期貸付けによる支出	0	△0
長期貸付けによる支出	△23	—
長期貸付金の回収による収入	21	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12	△2
関係会社株式の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△10	△3
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
有価証券の償還による収入	—	373
有価証券の取得による支出	—	△373
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△1
敷金及び保証金の回収による収入	7	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	163
関係会社株式の取得による支出	—	△1
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20	—
短期借入れによる収入	254	—
短期借入金の返済による支出	△420	—
長期借入金の返済による支出	△350	△324
株式の発行による収入	—	—
配当金の支払額	△27	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2	296
現金及び現金同等物の期首残高	620	618
現金及び現金同等物の期末残高	618	914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポスファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社テンポス情報館 テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポス店舗</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社テンポスファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社テンポス情報館 株式会社STUDIO10 株式会社あさくま テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合 株式会社だいにんぐ家族</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポス店舗 株式会社トータルテンポス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ 株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社及び株式会社テンポス店舗は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社及び株式会社テンポス店舗並びに株式会社トータルテンポスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社あさくま及び株式会社だいにんぐ家族の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～20年 その他 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転型ファイナンス・リース取引によるリース資産、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等につきましては、特例処理によっております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. のれん償却に関する事項</p>	<p>のれんは5年間または20年間で均等償却しております。なお、株式会社あさくまののれんは一時償却いたしております。</p>	<p>のれんは5年間または20年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分についての確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。</p>

表示の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22 年 4 月 1 日 至 平成23 年 3 月 31 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	296百万円
少数株主に係る包括利益	△6百万円
<hr/>	
計	290百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
<hr/>	
計	0百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	飲食店向け機器販売事業 (百万円)	内装工事請負事業 (百万円)	リース・クレジット取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	9,611	1,437	597	289	11,936	—	11,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	412	14	—	3	430	430	—
計	10,024	1,451	597	293	12,366	430	11,936
営業費用	9,279	1,497	584	263	11,625	430	11,195
営業利益又は営業損失 (△)	744	△46	12	29	740	0	740
II. 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,387	586	197	243	4,414	144	4,269
減価償却費	26	3	—	0	30	—	30
資本的支出	10	1	2	—	15	—	15

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店向けの内装工事の請負から構成される「内装工事請負事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及び飲食店の経営等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,719	573	618	—	80	10,992	—	10,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	—	—	—	—	450	450	—
計	10,170	573	618	—	80	11,442	450	10,992
セグメント利益	818	△57	10	—	21	792	—	792
セグメント資産	3,757	—	142	1,242	109	5,251	△635	4,616
その他の項目								
減価償却費	18	2	—	—	—	20	—	20
のれんの償却額	3	15	△1	—	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6	—	—	451	—	457	—	—

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	11,442
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	△450
連結財務諸表の売上高	—	10,992

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	792
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	—	792

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	5,251
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産	—	219
その他の調整額	—	△854
連結財務諸表の資産合計	—	4,616

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	20	—	—	—	—	—	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	457	—	—	—	—	—	457

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：百万円)

	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	飲食事業	その他 事業	調整額	合計
当期末残高	—	—	1	118	—	—	119

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	51,725.14円	1株当たり純資産額	60,078.14円
1株当たり当期純利益	7,480.28円	1株当たり当期純利益	9,515.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項 目	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,094	2,687
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,047	2,376
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	46	310
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	8,130	8,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,586	39,565

(注) 1株当たり純資産額の算定上に使用する普通株式の自己株式数のうち子会社(株式会社テンポスファイナンス)所有分(600株)は当社持分比率を乗じて算出しております。

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益(百万円)	296	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	296	376
期中平均株式数(株)	39,586	39,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

尚、財務諸表等に関する注記事項、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、リース取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸不動産関係、資産除去債務、については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

す。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289	408
売掛金	88	75
商品及び製品	1,089	1,187
仕掛品	40	42
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	10	12
短期貸付金	232	3
関係会社短期貸付金	21	20
繰延税金資産	109	91
その他	32	30
貸倒引当金	0	△4
流動資産合計	1,914	1,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24	19
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	1	2
有形固定資産合計	27	22
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	3	4
投資その他の資産		
投資有価証券	283	219
関係会社出資金	61	0
関係会社株式	347	870
関係会社社債	373	—
長期貸付金	93	314
関係会社長期貸付金	462	46
敷金及び保証金	204	191
繰延税金資産	25	100
その他	0	0
貸倒引当金	△24	△128
投資その他の資産合計	1,826	1,615
固定資産合計	1,856	1,642
資産合計	3,770	3,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417	435
未払金	62	72
未払費用	52	62
未払配当金	0	0
短期借入金	—	129
1年内返済予定の長期借入金	324	101
未払法人税等	108	17
未払消費税等	58	47
前受金	27	21
預り金	20	33
賞与引当金	129	128
役員退職慰労引当金	—	—
製品保証引当金	7	7
その他	1	0
流動負債合計	1,211	1,059
固定負債		
長期借入金	330	98
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	338	107
負債合計	1,550	1,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
特別償却準備金	—	—
繰越利益剰余金	959	1,083
利益剰余金合計	1,961	2,086
自己株式	△722	△722
株主資本合計	2,220	2,345
純資産合計	2,220	2,345
負債純資産合計	3,770	3,511

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高		
商品売上高	6,867	6,812
製品売上高	1,376	1,335
手数料収入	22	26
賃貸収入	1	1
売上高合計	8,267	8,175
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	827	814
当期商品仕入高	4,399	4,299
小計	5,227	5,113
商品期末たな卸高	814	854
商品売上原価	4,413	4,258
製品売上原価		
製品期首たな卸高	314	280
当期製品製造原価	783	905
小計	1,097	1,185
製品期末たな卸高	280	338
製品売上原価	817	847
売上原価合計	5,230	5,106
売上総利益	3,037	3,069
販売費及び一般管理費	2,367	2,351
営業利益	669	717
営業外収益		
受取利息	21	17
有価証券利息	13	4
受取手数料	0	0
受取配当金	19	—
雑収入	2	2
助成金収入	0	8
その他	8	3
営業外収益合計	64	35
営業外費用		
支払利息	14	7
支払手数料	5	3
その他	1	3
営業外費用合計	21	15
経常利益	712	738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
特別利益		
前期損益修正益	5	—
関係会社株式売却益	—	9
その他	0	0
特別利益合計	5	9
特別損失		
投資有価証券評価損	—	133
貸倒引当金繰入額	—	107
関係会社出資金評価損	47	—
関係会社株式売却損	9	—
貸倒損失	56	283
その他	3	6
特別損失合計	117	530
税引前当期純利益	600	217
法人税、住民税及び事業税	217	118
法人税等調整額	72	△57
法人税等合計	290	60
当期純利益	310	156

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	676	959
当期変動額		
剰余金の配当	△28	△32
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	310	156
当期変動額合計	282	124
当期末残高	959	1,083
利益剰余金合計		
前期末残高	1,678	1,961
当期変動額		
剰余金の配当	△28	△32
当期純利益	310	156
当期変動額合計	282	124
当期末残高	1,961	2,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
自己株式		
前期末残高	△722	△722
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△722	△722
株主資本合計		
前期末残高	1,937	2,220
当期変動額		
剰余金の配当	△28	△32
当期純利益	310	156
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	282	124
当期末残高	2,220	2,345
純資産合計		
前期末残高	1,937	2,220
当期変動額		
剰余金の配当	△28	△32
当期純利益	310	156
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	282	124
当期末残高	2,220	2,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

尚、財務諸表等に関する注記事項、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、リース取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。